

東京一極集中の是正に向けた抜本的な解決策を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和7年3月5日

提出者

成	相	安	信		福	田	正	明		五	百	川	純	寿
絲	原	徳	康		大	屋	俊	弘		中	村	石	芳	信
園	山	智	繁		尾	村	利	成		白	村	田	恵	子
角			子		中	島	謙	二		池	越	中	俊	一
須	山		隆		山	根	成	二		生	田	納	雅	一
岩	田	浩	岳		高	橋	雅	彦		吉	中	内	明	紀
吉	野	和	彦		嘉	本	祐	一		田	々	本	剛	美
大	国	陽	介		内	藤	芳	秀		多	坪	川	涼	人
福	井	竜	夫		原		拓	也		坪	岡	内	桃	二
久	城	恵	治		岸	崎	道	三		岡	本	本		淳
野	津	直	嗣		岡	山	綾	子		出	川	村		子
河	内	大	輔		森		裕	介		中				絢

(別紙)

## 東京一極集中の是正に向けた抜本的な解決策を求める意見書

地方創生の取り組み開始から10年余りが過ぎた。政府においては平成26年の「日本創生会議」の問題提起を受け、「まち・ひと・しごと創生」の法律、「長期ビジョン」、「総合戦略」、「基本方針」の閣議決定と矢継ぎ早に対応され、わが国の人口減少問題に取り組むため「東京一極集中の是正」「若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現」、「地域の特性に即した地域課題の解決」を基本的な視点として、地方創生に取り組むこととされた。

あれから10年、今日まで、全国で地方創生の取り組みが進められてきた。しかしながら日本全体の人口減少は加速するばかり、東京一極集中は一層進んできているところである。政府の中においても、将来的には、東京圏の人口も減少することが予想され、そうなれば東京圏への流入の敷居も低くなるため一極集中を促進しかねない。また東京圏の高齢人口は、2045年までに全国と比較して増加することが見込まれており、このことから、高齢者をケアする若者世代が東京圏に流入する可能性があるとして、さらなる一極集中の加速の可能性を指摘している。

確かに、それまで地方の衰退に比較的無関心であった中央政府が人口減少に重い腰を上げたことは歓迎すべきことであった。しかし、地方の疲弊は、永年のこの国の経済構造、社会構造の問題であり、「人」も「仕事」も「お金」もとりわけ東京を始めとした大都市部から地方に移譲されるのか。もしそれを実現させようとするれば国内・外に浸透した市場社会のメカニズムやグローバル化経済に強く変更を迫る大胆な国土の経済構造・社会構造の方向転換に乗り出す必要があるのではないかと考える。

よって本県議会は、国会並びに政府において、これまでの都市集中型国家の歩みを大胆に見直し、「人」も「仕事」も「お金」も分散され、地方でも国民が持続可能で安定した豊かな暮らしを営めるよう、地方分散型国家の形成を目指して、経済・社会の諸般にわたる抜本的な国土の方向転換のための政策を展開されるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和7年 月 日

島根県議会

(提出先)  
衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
内閣府特命担当大臣(地方創生)

【令和7年3月5日原案可決】